

令和4年度 知事と在京有識者との県政懇談会 発言内容

山形県の発展について ～ウィズコロナ・ポストコロナにおける施策展開について～

- ◆ 日 時 令和4年7月1日(金) 13:30～15:00
- ◆ 会 場 都道府県会館408会議室

今井 敏 氏 ((独)農林漁業信用基金理事長)

- ウィズコロナ・ポストコロナを考える上では、コロナで国民側の生活様式や行動様式が変化したことも踏まえ、将来的には、単に元に戻すだけではなく、質・量ともに上回るようにしていくというような意気込みや視点等があるとよいのではないかと。
- 政府や県の公的支援において、G o T oのような即効性のある回復支援策をいつからどういう形で講じていこうかというようなことが考えられていて、もちろんそれをタイムリーにやっていくことも重要だとは思いますが、将来、「災い転じて福となす」と言えるよう、場合によっては調査や研究、実験事業をやって可能性を探る等、より高い次元を目指した取組みも必要ではないかと思う。
- 具体的には、観光立県というものを改めて新しい視点で見直していくことが一つ考えられるのではないかと考えている。県の経済活性化を考えた場合に、観光が非常に裾野の広い重要な産業であるし、その観光にコロナの経験を踏まえて、名所旧跡や観光地巡りではない、山形らしさを取り入れることを強く意識し、もう一度観光政策を考えてはどうか。山形が誇る、或いは山形を特色づける農産品や食品、お酒等と連携させる取組みをもう一度行っていくということも、一つの柱になるのではないかと。
- また、最近、家庭菜園やもぎ取りの体験農業などが、密にならずに、自然の中で行うためコロナ感染の危険性が低いということで、人気が出ているとテレビでも報道されているが、山形県の誇るさくらんぼやりんご、ラ・フランスなどは、もぎ取り体験にもなじむ果物であり、コロナ感染の危険性が低い農園での収穫体験を大々的に取り入れたツアーを考える、或いは、さくらんぼなどの農家側も、もぎ取り手を集めるのに非常に苦労しているということもよく報道されており、人手不足で困っている農家と連携した援農ツアー等も、山形らしさを取り入れた新しい観光として考えられるのではないかと。

大石 利雄 氏 ((学)自治医科大学理事長)

- 今日日本の最大の問題は少子化であり、全く歯止めがかかっておらず、危機的な状況である。原因は出生率の低下であり、未婚化が進んでいる結果である。2021年時点において、全国で50歳の段階で結婚していない男性が4人に1人という驚愕すべき数字であり、山形も同様である。女性は全国では6人に1人で、山形では7人に1人。50歳でも結婚していない男性が4人に1人もいたら、女性も結婚のチャンスが少なくなり、晩婚化・未婚化が進んでいくということになる。
- 出生率は現在、全国で1.30、山形は1.32と東北で2番目であるが喜べる数字ではな

い。東京が1.08と全国で1番低いが、そこに人口が集中した結果、全国の出生率が下がり人口減少社会の到来を招いている。これではいけないということで、地方で仕事を心得て安心して子供を産み育てられるようにする地方創生が始まった。

- しかし未だに就職する際に、若い人が地方から東京に流出して、東京一極集中が全く止まらない状況が続いている。最近は特に女性が男性よりも多く流出している。そのうえ女性は一旦地方を離れるとなかなか戻ってこないため、いかに女性を定着させるかということが一番の課題。女性が出て行くのは、活躍できる・働ける雇用の場があまりにも地方では限られているためである。県が今やるべきことは、そういう女性たちに留まってもらえる対策を講じることである。女性の管理職登用を、民間企業を含めて推進する必要がある。また県が標榜している「子育てするなら山形県」ということをアピールすることが重要で、出生率の低い東京に行き、さらに子供を産む機会が少なくなっていくという状況を改善するには、山形県の中でしっかりと育てやすい環境を整えるということに尽きる。
- 地方創生を後押しするのは情報化、情報基盤の整備促進である。5G（超高速、大容量の通信手段）が全国津々浦々に普及すれば、地方においても、中山間地域においても、東京にいるのと同じような環境で仕事ができるようになる。NTTは7月1日から、従業員6万人のうちの3万人は在宅勤務で、勤務場所は自分で選ぶことができるということをはじめた。そういった企業に選んでもらえる県にするには、山形県の素晴らしい自然と、豊かな食材、きめ細やかな人情という持ち味をもっとPRしなければならない。
- 山形県は、市町村や経済界とも一体になって山形のPRを進めており、企業誘致の立地件数も東北6県で2年続けて一番であるなど雇用創出に良い成果が出ている。一方、山形らしさを打ち出すのはやはり農業である。スマート農業が非常に注目されており、作物の生育管理やトラクターの自動運転などがAIやデジタルでできるようになっている。これにより生産性を上げ、女性や若い人たちが参入しやすい環境が整う。現に山形県は東北6県の中で一番農業の新規就労が多く、それを6年間継続している。山形の農業が魅力的であることの証だ。これにスマート農業を加えてさらにアピールしてほしい。岸田内閣も、デジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタルで地方創生を推進することを目的としており、これを活用すれば山形がさらに飛躍するチャンスになる。

兼子 良夫 氏（神奈川大学前理事長、同前学長）

- 大学生等、若者を相手にしている立場からすると、やはり一番はデジタル化をしっかりと対応していただきたく思う。大学の状況を申し上げますと、9割が対面授業（ハイブリッド含む）で、1割がオンライン授業となっている。しかし今の大学3年生は、オンライン授業やレポートのみで、定期試験を受けたことがない人がたくさんいる。普通に試験を受け、普通の学生生活を経験してもらいたいと思っている。
- コロナ禍における国際交流の推進はとても難しい。我々は海外に学生を行かせているが、海外では全くコロナ対策をしていない。日本では、少しでも体調がおかしかったら大学に来るなど言っているが、海外の大学は、感染しても症状がひどくなければ授業に出席している状況。このウィズコロナに対する考え方については、我々としてももう少し捉え直して対応していかなければならないと思う。インバウンドは必要であろうが、

基本的に相手方は何もコロナ対策をしてこない。それを、若干のコストをかけながらも、どう対応するかが問題である。

- 4月の中旬に、UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）のブロック総長と話をすることがあった。これからの新しいオンライン留学のあり方についてということもあったが、やはり留学というのは、オンラインでは駄目。現場の厳しさを知るところをどううまく対応していくのかが大学の今の立場で、それは海外も同じだと思う。ただ、ウィズコロナに対する捉え方というのは、グローバルスタンダード的な発想からすると、日本とは全く違う。その中でも交流しなければいけないので、どのように考えているのかということとは、とても大事だと思う。
- あとは感染対策も含め、大学としても様々なデジタル化を行った。証明書などはコンビニで取得できるようにした。また、授業では紙を使わず、新しく作った「みなとみらいキャンパス」においては、ゴミも紙も出ないというように、SDGsへの対応ができている。デジタル化であらゆることができるため、使い勝手が良くなれば、お年寄りの方も含めいろんな方が、いろんな意味で便利に、同じように情報を提供できる。身近なところでまだまだ改革すべきことがたくさんある。そういったことをひとつひとつやっていけば、様々なことが便利になると思うので、デジタル化を進めていただきたいと思う。
- 県の予算については、どこに集中し、優先順位をつけるかということが大事である。保育、教育、看護、介護などにきちんと目配りし、財源を投入されているということは素晴らしいと思う。こういう地道なところをしっかりと押さえ、「子育てするなら山形県」というようなことを出していただくと、我が国の若者にも、「子育てするなら山形だ」というようなことをはっきり言うことができ、翻って、マクロ経済にもプラスの影響が出てくるのではないかと。

木本 泰行 氏（(株)日本総合研究所 顧問）

- 様々な面で、日本全体がゆでガエルとしてもう本当にほとんどゆであがっている、と思っている。例えば、8年前にシンガポールとオーストラリアに続けて出張で行く機会があったが、マネージャークラスの給料を聞くと、本社の日本人の給料より高かった。それから結構時間が経ったが、日本は給料が上がっていない。一方でシンガポールもオーストラリアも、インフレが進んでいるが、給料も上がっている。
- 医療についても、医者は大変な長時間勤務をしているし、専門病院の専門性はこれで大丈夫なのかと思う。例えば、抗がん剤の治療レベルは、世の中の進歩についていけないと思うし、心臓外科の手術のレベルも随分アメリカと差が開いている。
- 私は、コロナはこうした隠れている問題を全部表に出してくれるのではないかといい、儂い期待を持っていたが、外れた。コロナの問題を見たくない、医療の構造問題も手をつけたくない、既存構造のしがらみが強すぎて誰も手が打てないということだと思う。
- 身の回りで、財務省キャリアの女性や、大学病院の若い女性医師などは、本当に100%母親に助けてもらわないと子育てできないということだった。一方で、私の娘はアメリカで医者をやっている、2人子供がいるが、親の支援ゼロでちゃんと育てている。それは、アメリカと日本で仕事の仕方が決定的に違うからで、アメリカでは医者でも定時に

帰れるし、年間4週間ぐらい休むことができる。そういう前提があって初めて成り立っている。働き方改革を本当にやらないと、子育てがどうか、少子化だと言っても動かない。

- このような状況が続くと、若い人は、県外に出るだけではなく、日本国外に逃げて行く。ヨーロッパの例を見てもわかるが、国が駄目になっていくと、残っても何もいいことがないから若い優秀な人はみんな国外に出て行く。日本でもそう遠からず同じことが起こると思う。今の日本の学校教育のままでは、日本で教育を受けさせたくないと思える親も出始めている。そういう意味では、非常に抜本的なところをさわらないと、収入、子育ていずれの面でも本当に日本にいるメリットがないという時代が来る。そういう危機意識を持たずに従来路線のことをやってもなかなか動かないだろう。
- 先日、東京から飛島に移住された女性の記事を読んだが、こういうとがった若い人は山形県内でもたくさんいると思う。ぜひ、そういう人を、できるだけ支援してあげてほしい、可能であれば経済的な支援もしてあげてほしいが、口を出さないことがもっと大事。
- カーボンニュートラルの問題については、今後どういうふうに進んでいくか心配をしている。企業がCO₂削減量を公表したとき、その数字は本当に正しいのかを第三者が確認することは、とても難しい。そんな中で、木や森林は絶対確かなものだと思うので、森林を維持し、増やすべきである。また、林業は経済的に維持するのが難しい産業だと思うので、どう維持するのか考えるべきである。環境問題で最後に行き着くところの一つは、林業だと思う。
- デジタル化については、今あるデジタル技術を使って、どのように仕事のやり方、手順を変えると一番うまくいくかということを考えなければならないが、これは言うは易く、行うはとても難しい。本当の意味でのデジタル化は、データベースを作ること。似非デジタル化をしても、お金は無駄になるし、次のステップに行くときに、逆にマイナスになることの方が多いので、その辺は十二分に考えてほしい。

本保 芳明 氏（東京都立大学客員教授、国連世界観光機関駐日事務所代表）

- 観光の世界でいま一番言われていることは、「ビルド・バック・ベター」。ただ戻すのではなく、より良いものにしていこうという方向で動き始めている。その中で強調されているのは、サステナビリティ（持続可能性）と、レジリエンス（強靱性）の二つ。
- 日本の観光旅行国際競争力は、2009年に25位であったが、2017年、2019年と4位になり、2021年は1位だった。2021年は評価の方法・仕組みが変わり、観光は持続可能性とレジリエンス、経済への波及効果などを再評価した結果、日本が1位になったということで、非常に喜んでいるが、一番大事なのは、観光だけではなく、全セクター、経済社会全体で、サステナビリティとレジリエンスの二つに主眼を置いた取組みをしていくことだと思う。
- 世界的に見て観光指標というと、観光客数や消費額で見るところが多いが、例えばハワイは、いかにハワイ州民が、観光を通じて幸せを実感しているか、よかったものと評価しているかということを中心にすべきだということで、指標を変えた。こういったことも含めて、より県民にとってありがたい、うれしい観光というものは何なのかという

形でのとらえ直しが必要ではないかと思う。

- 同時に、観光も含めて、国際的にも競争が厳しくなっている中で、その中で勝ち抜いていくためには、イノベーション、或いは変革が起きてこなければいけないが、どうしても地域利害、個別利害にとらわれて、変革を起こしにくいというのが現実だろうと思う。山形県の観光地を眺めても、まだまだやれることもあるはずなのに、端的に外から資本がくることが嫌だとか、或いは、よそ者にあんまり荒らされては嫌だとか、従来の姿でビジネスをしたい、などということで、停滞しているところがたくさんあると思っている。本当に伸びしろを持ちながら、伸びきれていない。もちろん最後は個別の事業者なり、地域の取組みになるが、そういうイノベーションなりを起こすような環境整備を、県でやっていただけないかと思う。変革を促すきっかけ作りが必要であり、冬季五輪の招致のような大きなイベントを考えるべきではないか。
- 三つ目は、グローバルの動きを見て、グローバルな価値の転換を踏まえた対応をすることは本当に大事なことだと思うが、残念ながら遅れている。一言で言って人材育成に成功してない、システムができていない。特に先端分野でどれだけ優秀な人材を育てていけるか、或いは投資していけるかということがすごく大事だと思っている。
- 例えば、北海道のニセコ町は、ここ十数年で国際的なスノーリゾートの一つとして多くの観光客を集めている。その中で環境面、SDGsへの取組み、或いはこれを前提にした観光への取組みを一生懸命されていて、国連世界観光機関から「ベストツーリズムビレッジ」に選ばれている。なぜそんなことができたのかと町長に聞くと、一つは、情報公開で、町民との信頼関係ができ、そこが一つの基盤になっているということだった。また、人材育成として、若い職員を海外にどんどん出していて、その職員達を活用して先端の知識を入れ、仲間を作ってもらって、いろいろな仕組みを作り、それらを活用して行政を進めているということだった。やはりグローバルな視点を持った人間を育てていくということもしていかなないと、結局空回りしてしまうのではないかと思う。

横尾 英博 氏 ((株)デンソー 経営役員)

- デジタルについて、大石理事長からお話があったが、デジタル田園都市国家構想というのは、地方創生をすべてデジタルという切り口で整理しようということであるため、まち・ひと・しごと創生法の総合戦略がデジタル田園都市国家構想に全部変わるということ。そういう意味では、来年度予算や今年度補正予算も、“デジタル”が重要なテーマになるので、自治体として狙い目であるし、コロナのもとで、デジタルの環境を整備するという事は、仕事を作る上でも不可欠だと思うので、ここに相当な投資リソースを投入するのが大事だと思う。
- スマート農業という話があったが、弊社も今年定款を変更し、「農業」に本格的に取り組む。自動車部品やものづくりの技術を農業に活用しようということで、施設園芸つまり農業ハウスを環境制御や自動化設備とセットで売り始め、また、センサーの農業への転用を検討している。遠隔での監視などデジタルを使っていろいろなことをやろうとしており、自治体とも連携をしている。これに関連して、熊本県のアサリの偽装に対し、弊社のQRコードを使ったトレーサビリティの技術で産地証明を支援するシステムを熊本県とタイアップして導入した。ぜひ山形県とも、農業分野で何かできればと思っています。

る。

- サプライチェーンについては、今大きく二つの流れがあると思っている。一つは、環境や人権といった社会的な価値が非常に重視されてきている。環境では、工場の脱炭素化と製品自体の脱炭素化の両面で大事になっており、前者は、特にヨーロッパのカーメーカーは非常に厳しく、大企業のサプライヤーのみならず、中小企業でも共通の課題になってきている。また、後者は、電動化・EV化が進むと、今までエンジンの部品を作っていた人の仕事がなくなってしまうというのが大きい課題で、新しい事業への転換を考えていかないといけなくなる。また、人権についても、アメリカを中心に、サプライチェーン（特に川上）の中に強制労働で製造された製品があれば、それは使ってはいけないというようなトレンドになっており、ここも大きく注目しなければならない。
- もう一つは、今までグローバル化が進む中で、サプライチェーンは経済合理性を第一に考えれば良かったのが、ブロック化、分断の流れになっていること。米中が対立する国際情勢の中で、米中でサプライチェーンを分けるべきというような議論や、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンで、工場が操業できなくなり突然部品が止まってしまうような事態も起きている。果たして部品サプライヤーを中国に頼っていいかというのは今後大きい課題。そういうリスクマネジメントが、ますます大事になっている。
- 山形の中小製造業も、サプライチェーンで繋がっているので、グローバルな視点を意識しないとイケない時代になり、コロナがそれを加速していると思う。その辺りの政策的な手当というのも併せて必要だと思う。